

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-1-2 発達段階に応じた教育の振興
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	教育指導課長 山崎 敦史	電話番号	0852-22-5444
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	へき地・複式教育推進事業		
目的	(1) 対象	○複式学級を有する小学校の児童、教職員 ○へき地の公立学校の児童・生徒、教職員	
	(2) 意図	○複式学級指導の充実を図る。 ○へき地における教育の充実を図る。	
事業概要	○複式教育総合支援事業 ・小学校における複式学級の授業研究を行う複式教育推進指定校事業、複式教育の手引き作成、指導主事による複式教育先進地視察を行う。 ○中高一貫教育推進事業 ・飯南地域と古賀地域で実施している中高一貫教育の充実のための連携授業、合同学校行事などのきめ細かな指導を行うための支援を行う。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	複式教育推進指定校事業における推進指定校の公開授業への校外からの参加人数	目標値	-	-	
	式・定義	推進指定校の公開授業への校外からの参加者の数	実績値	-	-	40.00		
			達成率	-	-	100.00		%
	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値					
	式・定義	実績値						
		達成率						%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	-	3,410
うち一般財源(千円)	-	3,410

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

○複式教育総合支援事業 本県の全小学校210校のうち、64校（30.5%）の小学校が複式学級を有する。（平成27年度5月1日現在）また、少子化の影響を受け、単式学級から複式学級に移行したり、複式学級からさらに欠学年が生じ単式学級になったりする学校が増えている。こういった単復を繰り返す学校においては、算数を除いてはこれまで本県でほとんど実践されてこなかった学年別による指導法を実施する必要がある。 ○中高一貫教育推進事業 中高一貫教育を始めて14年になる。飯南地域と古賀地域の2地域で連携型の中高一貫教育を行い、その中で連携授業等を行っている。地域によっては、連携が合同の特別活動や学校行事が主となり、教育課程の中で日常的な教科指導での連携ができにくい状況になっている。
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

○複式教育総合支援事業 <平成25・26年度> ・「複式学級指導の手引き」について執筆し情報提供した。 <平成26年度> ・複式教育推進指定校を1校指定し、授業を通して学年別指導の研修の場を設けた。 ・複式教育総合支援事業で研修を3会場で実施し、学年別指導に係る理解を深められるようにした。 ・複式教育総合支援事業で指導主事による先進地視察を実施し、授業記録等を県ポータルサイトに掲載し、情報提供した。 ○中高一貫教育推進事業 ・地域社会と連携を深め、地域の特色に着目した教育課程が持続的に行われ、中学校の「ふるさと教育」と高等学校のキャリア教育が系統的に実施された。 ・社会体育や文化活動等で、中学生・高校生がともに活動する機会がさらに増えた。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 ○複式教育総合支援事業 ・推進指定校が少ないため、授業公開に参加がしづらい環境がある。複式学級担当者は毎年変わる。複式学級を担当する教員の個人の力量に複式学級指導が任されている。 ○中高一貫教育推進事業 ・中高連携したTT授業が実施ができない学校がある。地域によっては、連携中学校から連携高校への進学者が減少し、生徒数の確保が課題。
②困っている状況が発生している「原因」 ○複式教育総合支援事業 ・推進指定校が全県に3校と少ない。 ・複式教育に関する教員研修の場が十分確保されていない。 ○中高一貫教育推進事業 ・教員数の減少。地域によっては連携中学校の増加。 ・連携中学校の生徒数の減少と学力担保。
③原因を解消するための「課題」 ○複式教育指導の教員研修や学校での教育体制を充実させていく必要がある。 ○中高一貫教育推進事業 ・授業改善を中心にして、教育の一貫性に配慮したより質の高い連携を行う。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

○複式教育総合支援事業 ・教育センターと連携を図り、複式教育推進指定校事業と研修を関連させた教員研修・出前講座や、手引きを活用した管理職研修が実施できるよう、事業を再構築する。 ・複式学級指導専任の指導主事の配置について検討する。 ○中高一貫教育推進事業 ・中高が連携した学力育成に向け、TT授業や少人数指導などの授業改善に引き続き取り組む。

◎課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）

--